

平成29年度生野区区政会議(第2回くらしの安心・安全部会)  
 いただいた主なご意見・ご提言と区の考え方・対応

開催日:平成29年11月6日(月)

場所:生野区役所5階 502・503会議室

発言者	ご意見・ご提言(要約)	区の考え方・対応(要約)
室谷委員	<p>生野区では高齢化の問題と併せて、高齢者の一人暮らしの問題が顕著になってきている。そういう意味で、一人暮らしの高齢者のところをはっきりと位置付ける必要があると思う。また、児童扶養手当の受給者も多く、そういったこととこどもの貧困の関連も含めて考えていく必要があると思う。</p>	<p>現在策定中の区将来ビジョンや区運営方針において、単身高齢者の増加も課題とした高齢者等の見守り支援が施策として位置づけられており、また、こどもの貧困の課題やその背景にあるひとり親家庭をはじめとした真に支援が必要な方に対しても必要なサービスが確実に届くように各種機関と連携して支援を行っていく。</p>
室谷委員	<p>人口減少問題について、5月の区政会議でも発言したが、大阪市会に提出された将来推計資料によると、平成34年の推計で言えば、生野区のこどもたちは増えるとなっている。また、今後3年以内に今里から湯里6丁目までをBRTでつなぎ、人口増を図っていく計画となっており、このことも併せて考える必要があると思う。</p>	<p>平成29年現在の将来推計において、生野区の子童数は減少傾向にある。ご指摘をいただいた市会資料は、「区内に在住しているこどもが、すべて市立学校に通う」ことを想定し、教室数等の確保のために作成された。しかしながら、生野区には、私立の小学校等へ進学するため、区内市立小学校に通っていない児童が約400名いる(平成29年現在)。このため、当該資料は、「区内在住のこどもが、すべて市立学校に通った場合、現在よりも市立学校に通うこどもの数が増える」という想定となっているものであり、「区内に在住しているこどもが増える」ことを意味するものではない。なお、今後予定されているBRTによる社会実験に伴う人口への影響は現状としては未知数であるため、今後の動向を見ていきたい。</p>
猪股部会長	<p>生野区では築年数が長く老朽化した建物が数多くあり、以前には建物が突然崩れ、通行人の方が怪我をしたことがある。台風や震災の時には、大惨事になるので、区役所と消防署などで連携して、危険な建物を指定していただく取組みを行っていただきたい。また、老朽化した建物を解体するときは、大阪市から助成があることをもっと区民に広報してほしいと思う。</p>	<p>ご指摘のように、当区では戦前からの老朽化した家屋が密集し、空き家の増加も伴って、防災上も課題のあるエリアが、区内の三分の一を占めている。区としても、このような老朽危険家屋について、通報等により現地確認のうえ所管局につなぐとともに、周辺に危険を及ぼす空き家については、特定空き家として必要な是正指導を行っていく。また、引き続き自主的な建替に向けた周知啓発にも取り組んでいく。</p>
杉浦委員	<p>生野区の古い建物では、家が持家で、土地が借地の場合が多い。最近、ある地域では土地を他人に売却するケースがあり、新しい地主が家賃の値上げや土地の買取りを迫ってきて、住み慣れた住居から出て行かねばならないなどで困っているという話を聞いている。また、居住者はお年寄りが多く、一方的に言われてしまうことが多い。どうにかできないものだろうか。</p>	<p>この問題は区役所でも把握をしている。ただ、現実問題として、法令に則って行われていることに対して、区役所に対応できることは限られているが、弁護士相談や不動産相談をご紹介させていただくことはできる。また、不当行為等があれば警察等につなげていただく。</p>

発言者	ご意見・ご提言(要約)	区の考え方・対応(要約)
杉山委員	<p>・学校の和式トイレは使いづらいという声をよく聞きます。洋式トイレを充実させる計画はありますか。</p>	<p>平成22年度～平成25年度にかけての計画で、小中学校の各フロアに最低一つの洋式ブースを設置することとされ、生野区内の小中学校すべてに設置されました。今後は、校舎の老朽化対策である校舎改築等を実施する際に、学校と協議の上、順次洋式化を図ることとしている。</p>
森口委員	<p>私は、貧困という言葉に非常に抵抗がある。他の自治体の方が、いわゆる貧困家庭の視察で生野区に来たということを知った。そういうことがあると生野区は貧困なのかというイメージがついて回る。子ども食堂も非常に良いことだと思うが常に貧困の言葉が出てくるので、非常に違和感を覚える。</p>	<p>貧困という言葉については、絶対的貧困というのではなく、相対的貧困という言い方をしている。具体的には全人口の年収の中央値(年収:245万円)の半分に満たない家庭を相対的貧困と呼んでおり、今の日本では、7人に1人ぐらいがあたる現状で、実はこの課題はずっと取り上げられないテーマだった。</p> <p>ただ、現実問題として、家庭が経済的に苦しい場合、高校に進学しても途中でやめてしまう等、連鎖していく課題がずっと見えない状態だったが、ここ数年「こどもの貧困」という言葉がついたことでマスコミが取り上げ、課題として認識され、国や大阪市も動いて、計画や予算が整備されてきた状態である。</p> <p>また、同時に懸念されることは、「行政から学習支援を受けること」がイコール貧困であると意味付けられてしまうこと。そこは、子ども食堂をされている方も懸念されていることだと思われる。「こどもの貧困」という言葉が出たことによって、課題が話題になって、そして施策になった。具体的な予算がついて、施策になっていったという流れだけは御理解をいただいたうえで、この言葉は慎重に扱っていかねばならないと思われる。</p>
新藤委員	<p>防犯、防災リーダーが高齢化しており、若い方が増加しない現状となっている。このような状況では、緊急時の対応を年寄りでは担わなければならない、そこが課題だと思っている。</p>	
栗信副部長	<p>担い手の課題については、私たちの町会では、まず女性に活動を担ってもらい、それをきっかけに、その方の夫にも入ってもらうような形で進めている。私たちの地域では地蔵盆があるので、地蔵盆に来た親子のお母さんに地蔵さんのお花の水替えをやっていただくことから始め、慣れてくれば、今度は女性部に入ってもらい、その後、夫とチェンジする形で若い担い手を広げていっている。</p>	<p>本市としても、防犯・防災リーダーなどの自治会・町内会活動は地域のつながりづくりの基盤となるものと認識しており、区役所として、これら活動が持続的なものとなるよう、担い手として誰もが気軽に参加できるよう様々な形で支援していく。</p>
辻浦委員	<p>地下鉄サリン事件を起こした現在のAlefe(アレフ)の拠点が新今里にあり、公安の方と連携して反対運動を行っているが、反対運動を行っている方のお宅に嫌がらせの手紙が来たりして困っている。でも、いつ、何が起こるのかわからない不安な状態なので、反対運動を止めてしまうのもどうかと思っている。皆さんご意見があればご教示願いたい。</p>	<p>大阪市内で1箇所、生野区にAlefe(アレフ)の拠点があり、団体規制法の対象になっている。大阪市も公安と情報連携を図りながら、また、同じような全国の他の自治体とも情報交換を行いながら、対応しているが、事件も徐々に風化してきており、今後どのような対策を進めていけば良いのかが課題だと認識している。</p>

発言者	ご意見・ご提言(要約)	区の考え方・対応(要約)
室谷委員	<p>先日の台風21号では、大和川の水位の上昇により、近隣の一部の行政区では避難勧告が出た。また、近年の地球の温暖化で、いつ局地的な集中豪雨があるかわからない状況。生野区では平野川のある地域もあるので、浸水対策のところの行政の考えをお願いしたい。</p>	<p>確かに、台風21号の時は、大和川の問題があり、南部の4区(住之江区・住吉区・東住吉区・平野区)で避難勧告まで出たという状況。生野区の場合も平野川の浸水の問題があり、それに対応するために区役所としても災害対策本部を設置し、10分毎に出る水位に注視しながら大阪市の危機管理室と連携を取って、避難所開設などの対応に備えていた。幸いなことに、平野川の水位は、避難勧告、避難準備を出すまで上昇はしなかったが、非常に危ない状況だった。浸水対策については、平野川付近の小中学校では浸水のために避難できないといったこともあり、他の地域の中学校や高校などを避難地域にするなど対策を取っているが、今後も、実際に被害が出そうな時に迅速に対応できる計画などを地域の皆さんと一緒に考えていく。</p>
室谷委員	<p>以前の区政会議で、生野区は本当に交通不便な地域となっているので、どうすれば問題の解消の方向にもっていけるのかについての学習会、検討会の場を設けていただきたいとの話をし、開催する方向になったと思うが、現在、どのような状況か。</p>	<p>学習会については、11月下旬から12月上旬頃で開催できるように調整を進めている。内容としては、地域交通や地域コミュニティ交通のコンサルティングの方から制度的説明をいただき、さらに実際に地域コミュニティ交通を導入している自治体からのお話などを考えている。→2018年1月31日に開催。 また学習会と併せて、高齢者の交通の確保ということで、福祉有償運送の運転手と利用者のマッチング作業も同時に進めており、12月には運転手講習会の開催も予定している。</p>

平成29年度生野区区政会議(第3回くらしの安全・安心部会)  
 いただいた主なご意見・ご提言(要約)と区のお考え方、対応

開催日:平成30年2月26日(月)

場所:生野区役所6階 604・605会議室

発言者	ご提言(要約)	区のお考え方、対応(要約)
森口委員	<p>ヤミ民泊や認定民泊などの言葉を聞くと、地域住民は民泊の制度をよく知らない。制度を地域住民に説明する機会を設けてほしい。</p> <p>また、民泊の利用者が押すキャリーバックの音で睡眠を妨げられたり、事件や家事の心配があったりと、住民は普段の生活の中で不安に感じている。今後も大阪市が特区として民泊を推進するのであれば、民泊を受け入れる地域に対して地域協力金を還元するなどの方法も考えてほしい。</p>	<p>現在民泊の制度は、「国の制度として行っている旅館業法に基づく小規模のもの」と「国の国家戦略の特区として大阪府や大阪市が行っているもの」の2つの制度があります。また、これに加えて国では旅館業法とは別の新しい民泊の法律があり、今年6月に施行される予定となっています。これを受けて、大阪市では、3月の市会で、年間180日以内の営業で、必ず届け出制を行い、家主が住んでいる場合と住んでいない場合で規制基準を変える、新しい民泊の条例制定議論がされている。動きとしては、ヤミ民泊を規制し、正式な許可を受けているものを認めていく方向で進んでいます。</p> <p>次に、地域貢献の部分では、民泊の事業者自らが行っているケースがあると聞いている。具体的には、「定期的に地域住民との意見交換を行ったり」、「こどもへの学習支援を行ったり」といったもので、そのような地域貢献活動を行っている場合には、地域と民泊の調和が図られています。</p>
杉浦委員	<p>この6年間で4件の孤独死を発見した。そのような孤独死を早期にみつけるために、9月の敬老の日に向けて、70歳以上の方の家を回り、高齢者調査票を出してもらおうが連絡先を書いてもらえないケースが多い。3月に地域の総会があるので、改めてみんなで話をして、できるだけ住民同士で声を掛け合っていけるようにしたい。</p>	—
川端(麗)委員	<p>要援護者の見守りネットワーク事業では、見守り相談室が行政と地域が保有する情報を集約することだが、実際の日頃の生活の中で、近隣住民の方の気付きがなければ、孤独死を防ぐことは難しい。</p>	—
杉山委員	<p>見守り活動と70歳以上の方の食事サービスへの勧誘も兼ねて、地域の声掛け活動を行っている。声掛け活動を通じて、また新たな対象の方の情報も把握できてきている。</p> <p>また、100歳体操では、普段来ている方が来なかった場合、みんなで確認しようようにしている。</p>	—
室谷委員	<p>医療福祉生協では、「健診受けていますか?」という切り口で組合員のところを回っている。そこでの様々な対話の中で、相談に乗りながら、繋がりを深めている。</p>	—

発言者	ご提言(要約)	区の考え方、対応(要約)
新藤委員 川端(麗)委員 栗信委員	<p>最近、近所の高齢者の方が手首の骨を折った。そういった場合地域としてどのような対処ができるのかよくわからない。</p> <p>→結果的には地域包括支援センターやランチに繋いで、専門の方に対応をしてもらうことになる。相談は無料なので、地域の方が地域包括センターやランチとの顔つなぎをすればスムーズにいくと思う。</p>	<p>地域における要援護者の把握をするとともに、高齢者の日常生活の困りごとに対する相談窓口となる、地域包括支援センターやランチを広くわかりやすく周知し、そこから専門的支援に繋げていきます。</p> <p>また、地域コミュニティの活性化を図ることで、孤立化を防ぎ、近隣住民の間で互いに見守りや支えあいを行うことも重要であると考えています。</p>
西岡委員	<p>マンションにお住まいの方との関係性をつくるのがことが難しい。何かあった場合、町会では対応できないケースが多々あるので、マンションの管理人から緊急連絡を行うなど法律の整備が必要。</p>	<p>—</p>
栗信委員	<p>里親制度の普及啓発に努めるとあるが、生野区ではどれぐらいの事例があるのか。また、里親制度に行くまでには、相当に敬意を踏んでいかないと結びつかないし、高齢者は里親には不向きと聞いたことがある。</p>	<p>里親の事例について、24区の中では生野区は比較的多い方である。</p> <p>なお、里親には、「養子縁組の里親」・「保護者に帰すまでの一時預かりをする養育里親」など様々な種類がある。現在、大阪市では、養育里親をメインにしながら、施設のこどもが一般家庭生活になれるための週末里親制度も行っている。大阪市的には、里親の数は足りていない状況で、施設養護がメインとなっている。里親の数が足りない理由は、里親という言葉から「こどもを育てあげないといけな。」とされている方が多いことが原因だと思う。里親として主に活躍している方は、60代の方が最も多くなっている。ぜひ関心を持っていただいて、「里親のことを知る出前講座」なども行っているので普及できれば良いと思う。</p>
西岡委員	<p>親からのネグレクトやDVなどがあると、「こどもがかわいそう。」ということで里親制度に繋ぐことになるが、根本的には、まず親にカウンセリングをするなど、親がそのような状態に至らないようにする親への支援が必要だと思う。</p>	<p>保健福祉センターの子育て支援室は、子育てに関する様々な相談に日々応じています。また、30年度より「こどもサポートネット事業」をモデル実施し、学校で課題を抱える児童・生徒とその世帯に対し、保健福祉の分野から支援を行ったり、地域資源である「居場所」につないだりして、子育て世帯に対し、社会全体で総合的に支援してまいります。</p>
辻浦委員	<p>外国籍住民の方は飲食店を経営されることが多いので、外国語の話せる外国籍の友達と一緒にお店に行くことで顔見知りになるところから始め、徐々に町会のシステムの話をするようにしている。</p>	<p>—</p>
杉浦委員	<p>小路地域では、ワンルームマンションの1室に5人程度が居住し、誰が居住しているのかもわからない状態となっている。多分、マンションの管理会社でも把握できていないと思う。外国籍とのコミュニケーションの話はわかるが、とてもコミュニケーションが図れる状況ではない。</p>	<p>当区としても、生活に必要な情報の多言語化や、地域の多様な主体と協働しながら、「やさしい日本語」によるコミュニケーションを促進するなど、外国籍住民の方々が地域コミュニティに参加しやすい環境づくりを支援してまいります。</p>
川端(麗)委員	<p>地区によっては会館で民族団体との交流会を開催しており、外国籍住民との連携強化が図られている。</p>	<p>—</p>

発言者	ご提言(要約)	区の考え方、対応(要約)
栗信委員	<p>在日外国人の方が、高齢化とともに母国語は話すことはできるが、覚えた日本語を忘れるケースがある。現在は、介護保険の事業所が母国語で会話を行い、対応にあたっているが、町会など近隣の者で関わっていくことは困難な状況となっている。将来的にニューカマーの方が同じ状況になると対応はさらに難しくなると思う。</p>	<p>近年増加しているニューカマーを含めたすべての外国籍住民に対し、防災マップや生活情報・各種行政手続き等について、やさしい日本語や多言語に対応するなど適切な情報発信・情報提供を行います。</p> <p>また、外国籍住民が地域住民の一員として共に触れ合い学びあえる交流機会の提供等を通じて、地域コミュニティへの参画・協働を促すとともに、あらたな地域活動の担い手としての人材の発掘・育成にも取り組みます。</p>

平成30年度生野区区政会議(第1回くらしの安全・安心部会)  
 いただいた主なご意見・ご提言(要約)と区の考え方、対応

開催日:平成30年5月21日(月)

場所:生野区役所5階 502・503会議室

発言者	ご提言(要約)	区の考え方、対応(要約)
杉浦委員	鶴橋地域には古い家が多くある。例えば、そういう古い耐震化のできていない家の家主に対して、赤紙、青紙、黄紙など災害が起きた時に倒壊するおそれがあるという判断をして、警告や告知をしながら、建替えのプランを促進するような方法などはできないか？また、建替えの良いプランがあっても、資金繰りの話になると難しいところがある。密集地対策や地震対策などで資本を投下しないと解決は難しい。	密集住宅地の建替えでは、都市整備局の事業で撤去費用の一定の補助がある。また、建替えのアイデア集「建替えのすゝめ」もあるので、ご活用願いたい。 【補足説明】 この度、都市整備局より、「密集住宅市街地整備のための補助制度のご案内(平成29年度版)」を取り寄せたので情報提供させていただく。
室谷委員	4月13日に林寺校区で、学校・警察・建設局・区役所・子供見守り隊が参加した、危険箇所の点検調査があった。林寺校区は、小さな校区だが大変危険箇所が多いということが歩いて改めてわかった。その調査結果について、認識の共有化を図ることになっていたが、まだ報告があがってきていない。防犯カメラでは、子どもたちの安全は守れないと思っているので、どういう形で早く改善・解消を図るのかをお聞きしたい。	小学校区ごとに順番に、通学路の交通安全プログラムを実施しているが、その結果、危険箇所や危険と思われる箇所について、現在、警察や建設局でどのような対策がとれるのかを検討いただいている。また報告できる段階になれば報告させていただく。
猪股委員	借地に建てた長屋建ての家が老朽化し、住めなくなった場合、地主から更地にするよう求められ、隣の家からは連棟の建物なので解体しないよう求められ、どうしようもなく空き家の状態となっている。この問題を解決しないと空き家の問題は解決しないと思う。何か良い知恵はないか？	人が住んでいる場合には、例えば老朽危険家屋であれば、建築基準の関係での対応も可能とは聞いているが、借地借家法など様々な法律があり、地主に対してなど区役所が直接職権で何かをすることは難しい。
辻浦委員	最近マンションが非常に多く建ってきている。以前からマンションを建築する時は町会と業者で会議を行い、町会への加入を勧めてくれたのだが、持ち主が変わった場合、特に外国人の方が持ち主になった場合、ほとんど町会に加入してくれず、非常に困っている。何か良い方法はないか？	マンションの住民が町会に加入しない問題だが、新しく来られた方、特に外国籍の方は、町会加入の慣習がわからない。また、若い方は、町会とは何なのか知らない場合がある。その辺りを丁寧に説明して、ご理解いただくことが大切。なお、現在、区役所では、新規で生野区に転入してきた方に「町会活動についての説明のチラシ」を配付している。
森口委員	地域防災リーダーには活動費の支給がなく、研修や活動の予算がない状態となっている。予算をつけてもらうことはできないか？	地域防災リーダーについては、物品の支給は行っているが、活動費の支給は行っていない。活動費については、予算的に厳しい状況であるが、今後検討してまいりたい。
栗信委員	参考資料1の「適法民泊事業者の判別方法について」のチラシだが、連合振興町会長会議などで配付しているのか？希望としては、町会長ぐらいまでには配付してほしい。	6月15日に大阪市の民泊条例が施行される。チラシの裏面に記載されているが、対策の窓口は大阪市保健所となる。区役所としても、相談窓口などについて積極的に周知していく必要があると認識しており、大阪市保健所と調整させていただき対応する。 【補足説明】 民泊の適正な運営の確保に向けて、区役所では「広報いくの」5月号及び6月号に違法民泊の通報窓口等の記事を掲載し、区民への周知を図っております。

発言者	ご提言(要約)	区の考え方、対応(要約)
室谷委員	<p>地域交通セミナーは、区政会議の委員の皆さんからの区役所に行くのが大変という意見があり、「一度、学習会(意見交換会)をもとう。」というところから行われたものだが、そのセミナーの場で生野区の交通空白地域は、巽、田島、生野、西生野の小学校区の半分を占めており、広大な地域に跨っていることがわかった。また、高齢者の人数にすれば、4,121人にあたると聞いた。今民営化になって交通局がなくなっているが、公共交通には変わりはない。また、都市交通局が新たにできている。区での対応が財政的に難しいのであれば、大阪市と連携して、生野区の交通空白地域の改善・解消を図ってほしい。</p>	<p>地域交通の関係では、生野区の厳しい財政状況の中で、生野区の交通課題を福祉有償運送やセミナーなどを通じて何とか解決していこうということで取り組んでいる現状にある。また、BRT試行実験によって、需要の喚起が行われれば、新たな交通ということも考えられる。これからも都市交通局ともしっかり連携・情報共有を図りながら、地域交通に取り組んでいきたい。</p>
室谷委員	<p>・福祉有償運送は、ドア・ツー・ドアで非常に大事なことだと思うが、交通空白地域の解消については地域コミュニティバスが必要。福祉有償運送では交通空白地域が解消することはない。また、BRTについても、今里筋を走るため、交通空白地域の場所と異なり、交通空白地域の解消は望めない。大阪市との連携の強化を図り、早期の解消に向けて取り組んでほしい。</p>	—
室谷委員	<p>がん検診の目標設定が保健福祉センターで実施するがん検診の充足率という形になっている。そうではなく、がん検診の受診率を何%まで引き上げるかが一番のポイントで、ぜひ目標値を決めて、一緒に取り組んでほしい。</p>	<p>毎年度の運営方針では、当該年度の中で判断する必要性から、保健福祉センターの充足率で目標設定を行っているが、区将来ビジョンでは、平成33年度末までに大阪市の平均を上回ることを掲げている。今後も地域の皆様のご意見を聞きながら、がん検診の必要性を訴え、より多くの方に受診いただく施策を検討してまいりたい。</p>

平成30年度生野区区政会議(第2回くらしの安全・安心部会)  
 いただいた主なご意見・ご提言(要約)と区の考え方、対応

開催日:平成30年10月17日(水)

場所:生野区役所6階 604・605会議室

発言者	ご提言(要約)	区の考え方、対応(要約)
杉浦委員	<p>防災説明会では、まず高齢者避難準備情報があり、次に避難勧告、最後に避難指示の順で発令され、高齢者避難準備情報は台風のピークのおよそ8時間前に出ると聞いていた。台風21号の時は、一応、午前11時頃に避難所を開設したということだが、地域の私たちが避難所開設の無線を受けたのが、午後0時15分頃だった。当然その時点では風が強く、雨も降っており、傘も差せない状態だった。それに対し、台風24号の時は、前日に大阪市内の公立の小中学校を避難所として午前9時に開設という話があり、非常にうまくいったと思う。高齢者や要支援者等の避難時間も考慮し、スムーズに避難できる避難所の開設をお願いしたい。</p>	<p>台風21号の時は、大阪市全体としての指示がなく、台風の状況を確認する中で、「今回の台風は勢力が強い。避難所を開けなければならない。」と区の独自判断で開設しました。ただ、もう少し早く決断できれば良かったと反省しています。そのような反省も踏まえて、台風24号の時には大阪市全体として、かなり前の段階から体制の確保が図れたという状況となっています。なお、避難情報のタイムラインの部分だが、大阪市全体として、高齢者避難準備情報や避難勧告、避難指示を出す基準があるが、今回の台風の場合はそれに該当しない場合で、どちらの台風の場合も自主避難という形となった。これは危機管理室に大阪市全体としての的確な指示を出すようにと要望しています。</p>
森口委員	<p>・今回の台風では、停電が発生した地域もある。若い人は携帯とかSNSなどで情報を得られるが、高齢者への情報の伝達は難しい。台風の後、近隣の方と話していると、高齢者へはラジオが一番良いのではという話になった。ラジオにすれば、1年に1回「ラジオの電池を入れ替えていますか？」という見守りも兼ねた注意喚起の訪問もできる。ただ、ラジオも大阪市や生野区の情報に特化した内容を放送することは難しいので、例えば災害の時に大阪市や生野区の情報が出る「コミュニティFM」のようなものを開設できればと思う。</p> <p>・避難所として、多目的室を開設した地域、通常どおり講堂を開設した地域など様々ある。多目的室を開設した地域ではテレビが映るので、常に台風の情報を見ることができ、講堂を開設した地域ではテレビがないので、どのようにして情報を得ていたのかが気になった。</p> <p>・堺では、断水により、コンビニの水が売り切れた。当然、水は備蓄しているが、実際に断水が起こった時に備えて、例えば各学校に1つなど非常時にだけ使える井戸があっても良いと思う。</p>	<p>・「コミュニティFM」のお話は、これから少し勉強させてもらいたいと思います。</p> <p>・台風21号の時は準備ができていなかったこともあり、避難所の開設に派遣した職員に何も持たせていませんでした。また、実は手回しラジオが避難所の備蓄倉庫に入っているが、それも伝えずに行かせてしまったので、現場で大混乱が発生しました。その反省から、台風24号の時には、予め各避難所に派遣する者にラジオを持たせ、また避難所にもラジオがあることを伝えました。ただ、ラジオではテレビの様に頻りに情報が出ないということもあるので、テレビの様に情報を得る設備を用意できないかと検討しています。</p>
室谷委員	<p>今回の台風では、避難所である小学校の講堂の屋根が吹き飛んだなど非常に大きな被害が出ている。そのような詳しい被害状況をもっと区民に知らせるべきだし、例えば避難所について充実強化を図るのか、しっかり方向性を持っていただきたい。</p>	—

発言者	ご提言(要約)	区の考え方、対応(要約)
栗信委員	避難所の開設状況を連合振興町会長、連合女性部長、防災リーダーに伝達するとともに、青パトを活用して情報を伝達したとのことだが、もっと地域に情報を流していただければ、地域住民も「今回の台風は本当に危険な台風」との認識を持つし、区役所や大阪市に求めるだけではなく、台風に対して自分たちで対策していけたと思う。	—
辻浦委員	台風の情報が個人に送られてくるという話を聞いたのだが、どうしたら送られてくるようにできるのか。	大阪市内に防災アプリというものがあり、スマートフォンをお持ちの方は、そのアプリを入れていただくと、避難情報や避難所情報が入るようになっています。
新藤委員	自主避難ではあったが、学校にある防災スピーカーを用いて区民に周知することはできなかったのか。	学校の防災無線は、区内全体に一斉放送できるようになっているが、今回は自主避難であったこともあり、防災無線を使うかどうかを躊躇した部分がありました。今後、防災無線の取扱いについても検討していきたいと思います。
杉浦委員	この間、要援護者名簿の作成への同意確認などを行ってきたと思うが、実際に災害が起こった時に、その人たちがどこに避難するのかなどの具体的な対策を行政としてしっかり練ってほしい。	実際にどういう形で要援護者を避難させればスムーズに避難ができるのかを、モデル地域を決めて情報共有しながら具体案をつくっていききたいと思います。
室谷委員	大阪市は、特定健診・がん検診の受診率が全国の中でも非常に低い。業績目標として、生野区保健福祉センターで実施するがん検診の受診者数を掲げているが、最新の受診率を算出して、それをどう引き上げていくのかが大切。受診率そのものを上げていくよう進めていかないと本当の意味での健康づくりに向かっていかないと思う。	がん検診の受診率の算出には相当な期間を要することから、今年度に行った成果や振り返りを迅速に行い翌年度につなげるため、運営方針での業績目標としては、生野区保健福祉センターで実施するがん検診の受診者数を用いているだけで、生野区の対象者数、受診者数、受診率は把握しており、それを何とかして引き上げたいと考えています。
川端(勝)委員	高齢者が行動に移すときには足元が暗いと危険だと思う。足元が明るい昼間は動きやすいが、夜間で停電などが発生すると非常に危ない。地域に自家発電機を備えていただければ大変助かると思う。	—
川端(麗)委員	要支援の方の災害時避難場所についてだが、京都市では老健施設が要介護者の方の避難所として指定されており、災害があった時には要介護の方や障がいのある方のみ避難できる体制がある。生野区でも社会福祉の事業所や病院等の施設がたくさんあるが、そういったことを想定したり、既に行っていたりするのかな。	これまで、生野区では福祉避難所という形で、社会福祉施設の方々や地域などと「きずなネット」を構築し、要援護者名簿を作成してきました。その中で、「きずなネット」のあり方を練り直しているところはあるが、実際に施設と合意形成ができたところから協定を結んだりしています。
室谷委員	この間、要援護者名簿の作成への同意確認などを行ってきたと思うが、実際に災害が起こった時に、その人たちがどこに避難するのかなどの具体的な対策を行政としてしっかり練ってほしい。	実際にどういう形で要援護者を避難させればスムーズに避難ができるのかを、モデル地域を決めて情報共有しながら具体案をつくっていききたいと思います。

発言者	ご提言(要約)	区の考え方、対応(要約)
<p>新藤委員</p> <p>栗信委員</p>	<p>・近隣に多くの民泊があるが、民泊は認可を受けて、看板標識を掲示だけで良いのか。</p> <p>・民泊に指導しているというが、短期間宿泊して旅立っていくため、指導というネットを潜り抜け、様々なことが地域で起こっている。</p>	<p>民泊は、まず事業の実施前に近隣住民への説明のために、戸別訪問や説明会を開催することが必要で、また事業の実施後には住宅宿泊事業法等の法律があり、「苦情対応等を行う者の氏名や連絡先の標識を施設の出入り口に掲出することが義務付けられています。</p> <p>なお、大阪市保健所に民泊の相談窓口(通報窓口)があるので、何かあればそちらをご活用願いたいです。</p> <p><b>【補足説明】</b>  違法民泊相談窓口(通報窓口)  ・・・大阪市保健所 環境衛生監視課 旅館業指導グループ  電話:06-6647-0835</p>

令和元年度生野区区政会議(第1回くらしの安全・安心部会)  
 いただいた主なご意見等(要約)と区の考え方、対応

開催日: 令和元年5月28日(火)

場所: 生野区役所5階 502・503会議室

発言者	ご提言(要約)	区の考え方、対応(要約)
杉山委員	<p>巽南地域の課題になるが、地域防災リーダー研修会を6回実施しているが、参加してそれで終わってしまっている感がする。研修会では、地域、せめて町会の役員さんが集まっていたいて、研修会で学んだことを地域に伝えるようにしていかなければならない。</p>	<p>—</p>
杉浦委員	<p>去年の台風21号、24号で大きな被害を受けて、今後、地震による避難所の開設以外に、台風の場合にも、積極的に避難所を開設するのかどうか。また、今後の取組みの部分で避難所派遣職員への装備品の強化とあるが、基本的に避難者が各自で用意する水や食糧などが、なかなか用意できないこともあり、装備品の強化で具体的にどんなことを考えているのか教えてほしい。</p>	<p>地震だけでなく台風の場合も、避難所の開設は、大阪市全体のルールの中で判断され、区に開設の指示がある。去年の台風21号の際は、なかなか市からの開設指示がなく、区独自で開設の判断をして混乱したこともあったが、今後は市全体のルールの中で、区として判断できるところは的確な判断のもと開設のルールづくりをしっかりとやっていきたい。避難所の装備品の強化については、当然、ある程度の想定避難人数に合わせた避難物資の確保はしていく。また、去年の災害を通じたご意見を受けて、LEDのランタンや、IP無線機などの装備も進めていきたい。なお、情報がなかなか避難所に入りにくい状況があったことから、台風24号の際にはラジオも配備したが、今年度はタブレット端末を避難所に用意して情報収集する手法も進めていきたい。</p>
室谷委員	<p>大事なことは、小学校、中学校の避難所に、ブロック塀のひび割れや体育館の屋根など大きな被害が出ているということ。これら避難所において、ブロック塀の点検はどうだったのか、また、小中学校の耐震調査はどうだったのか、今後の問題として、トイレの洋式化や、体育館の空調があるが、その計画はどうなっているのかなど、やはりきちんと報告をして今後の計画を立てるべきではないかと懸念している。</p>	<p>ブロック塀については、小学校、中学校の関係の部分については、必要なところは、順次、本市教育委員会で対応して工事を進めている。耐震については、小中学校の耐震検査は全て終わっていると聞いている。また、トイレの洋式化については、学校施設として順次進めており、災害時には各避難所に対して簡易トイレが一斉に設置できるような協定も結んでいると聞いている。体育館の空調については、国の動きもある中で、本市でも各区に1校ずつ空調を設置する動きがあり、生野区も中学校1校に設置する方向で進めている。</p>
室谷委員	<p>要支援者の避難計画については、モデル地域を決めて具体的な方法を情報共有して進めるとの説明であったが、災害は必ずやってくるし、いつ来るかわからない中で、どういう計画を立てているのか。</p>	<p>要支援者の避難について、日頃からの見守りが大切であることから、各地域の特色ある見守りの取組について情報共有会を行っており、今後も年に何回か行いながら、地域の皆さんとの顔つなぎができるように進めていきたい。</p>

発言者	ご提言(要約)	区の考え方、対応(要約)
栗信委員	<p>基本的には台風、地震への認識をもっと大掛かりに捉まえる必要がある。去年の台風で感じたことは、やはり住民自身がやっぱり大変なことがこれから起きるんだという認識、自意識がまだまだ足りないと思う。毎月地域での定例会などもあるだろうが、私たち住民には余り伝わってこない。避難所へ行く、自分でリュックサックに何か詰めてみるなど問題をきちんと認識できるような広報等によって、いろいろなことを伝えていってほしい。</p>	—
森口委員	<p>例えば、夏祭りのときに、防災マップについても、配れるのであれば配らせていただける、何でもそういう協力はできるので、防災も含めて区民に浸透していけるような取り組みをしてもらいたい。</p>	—
森口委員	<p>今後の取組みの中で、地震のときの避難のマニュアルと台風のときの避難のマニュアルが必要だと思う。地震の場合は、長期になり、台風の場合は1日、24時間ぐらいで終わるので、その辺りを分けて対策を施していけばいいと思う。</p>	—
辻浦委員	<p>最近、自転車の事故が多く、非常に自転車のマナー違反が多い。例えば、二人乗りや左側通行を守らない、信号無視や携帯のながら運転、こどものヘルメット未着用など。そのため、1例として、桃谷商店街では、自転車を歩いて押してくださいと放送をしているが、それでも乗っている人が非常に多い。鶴橋商店街千日前通り側でも、狭いのに自転車に乗っている人が非常に多く、交通安全週間の取組が何回か実施されているが、自動車が主な対象となっているように思われる。交通安全週間において、1日だけでも自転車を重点的に取り組んでいただきたい。</p>	—
森口委員	<p>生野支援学校の生徒さんたちが、小学生、中学生ができるだけ集団登校で通っているが、新しい道が出来て、車が増えて、結構スピードも出ているので、非常に危険を感じる。実際どのルートが子どもたちにとって安心、安全なのかというのも一度お話をさせていただければと思う。</p>	<p>通学路というのは、基本的に学校長が判断する場合が多い。地域の方も不安に思うほど、まちな様子もかわってきているということも踏まえて、まずこういう声もあるということも学校長に伝えて、どういう方針なのか、より安全な方向で考えていかなければいけない。もし何か課題があれば、一緒に考えたいと思っている。</p>

発言者	ご提言(要約)	区の考え方、対応(要約)
杉浦委員	<p>近隣の5階建てのマンションで外国人の居住者が大人数になっており、地域住民としては、何とかコミュニケーションを図りたいと思うが、なかなか図れていないのが現状である。コミュニケーションは必要と思うが、なかなか最初の垣根が超えられないのが実態で、何かいいアドバイスがあれば教えてほしい。</p>	<p>マンションの管理者を通じて居住者の外国人とつながったり、マナーやルールなどの必要な情報を伝えたりする方法もある。また、生野区は「やさしい日本語」の取り組みを進めているが、やさしい日本語は翻訳アプリで正確に翻訳されやすい利点もある。日常でのやりとり、コミュニケーションをどのようにとっていくかがとても大切で、地域において、外国人とかがかわる機会を少しずつとっていただいている事例をまち協のブロック会議でも紹介するなど、情報発信や情報共有させていただく機会をふやしていきたい。生野区は日生日本語学園と協定を結んでいることから、コミュニケーションの場を提供したりするなどの相談には応じたい。</p>
森口委員	<p>今里ライナーが4月から走っていて、毎日すれ違いながら沢山の方が乗っているのかと気にしながらすれ違うが、乗車状況はどうなっているか。</p>	<p>おおまかな数字で、大体平均1台に10人ぐらい乗っている。4月は大体1日1,200~1,300人で、連休明けからは1,800人ぐらいになっているとのこと。利用率、利用者はだんだん増えていっている状況。</p>
室谷委員	<p>広報いくので今里ライナーのことを掲載していたかどうか。これは、生野区民の本当に意願であり、基幹を走る今までにない試み・実験なので、広く周知をしていくべき。</p>	<p>広報いくの3月号に路線図と一緒に掲載している。今後、広報紙の全戸配付になったタイミングとか、その後もできるだけたくさんの人に何度も告知をしていきたい。7月号では、夏休みイベントの特集もあるので、いまざとライナーで行けるイベントも紹介したい。大阪メトロが作成した、いまざとライナー読本というおしゃれなフリーペーパーもある。また、「いくのぐらし.com」のウェブサイトでも情報発信をしていきたい。</p>
室谷委員	<p>大阪市は、特定検診、がん検診の受診率がとても低い、さらに低いのが生野区である。目標の立て方について、保健福祉センターに何人が受診ということだけでなく、何パーセント上げるんだという計画を持ってしっかり目標数値を立ててやっついていかないと、なかなかこの低い受診率というのは上がらないのではないかと。</p>	<p>毎年度の区の運営方針の目標設定の必要性から、当該目標を立てており、医療機関を合わせた受診率は平成33年度に市平均に追いつくという受診率の目標を掲げてやっている。今年度については、他の区でやっているような新しいやり方を取り入れるなどし、いろいろと試行錯誤しながらなんとか区民の皆さんに検診を受けようという意識を持っていただくように努力していく。</p>